



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 リンナイ株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 5947

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 内藤 弘康

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 管理本部長 宮田 務

TEL (052) 361-8211

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	68,205	(1.5)	1,037	(48.5)	2,213	(23.6)
16年9月中間期	69,244	(1.2)	2,014	(37.1)	2,896	(18.6)
17年3月期	151,414		5,487		7,168	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,252	(29.0)	23	21
16年9月中間期	1,763	(14.3)	32	54
17年3月期	4,145		76	61

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 53,971,345株 16年9月中間期 54,195,726株 17年3月期 54,116,642株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	14	00	-	
16年9月中間期	13	00	-	
17年3月期	-		26	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	138,082	100,481	72.8	1,854 45
16年9月中間期	135,249	98,080	72.5	1,809 80
17年3月期	138,469	98,558	71.2	1,835 81

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 54,184,113株 16年9月中間期 54,194,134株 17年3月期 53,686,903株
 期末自己株式数 17年9月中間期 32,350株 16年9月中間期 1,593,329株 17年3月期 529,560株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	152,000	5,500	2,700	14 00	28 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産							
現金及び預金	1,531		1,080		450	816	
受取手形	12,046		12,724		677	15,990	
売掛金	26,899		25,930		969	25,921	
有価証券	15,522		14,918		603	17,321	
たな卸資産	16,392		18,437		2,044	15,090	
その他	4,107		2,334		1,773	2,058	
貸倒引当金	51		55		3	59	
流動資産合計	76,448	55.4	75,370	55.7	1,078	77,139	55.7
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	7,643		7,635		7	7,546	
機械及び装置	4,171		4,202		30	4,300	
工具器具及び備品	4,603		4,120		483	3,936	
土地	6,542		6,570		27	6,570	
その他	379		320		59	314	
有形固定資産合計	23,341	16.9	22,849	16.9	492	22,668	16.4
無形固定資産	510	0.4	516	0.4	5	533	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	23,478		22,012		1,466	23,701	
その他	14,389		15,008		619	14,718	
貸倒引当金	86		507		421	293	
投資その他の資産合計	37,781	27.4	36,513	27.0	1,268	38,127	27.5
固定資産合計	61,634	44.6	59,879	44.3	1,754	61,329	44.3
資産合計	138,082	100.0	135,249	100.0	2,833	138,469	100.0

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債							
買 掛 金	24,835		25,393		558	26,568	
未 払 金	4,333		4,460		127	5,010	
未 払 法 人 税 等	883		1,018		135	1,395	
賞 与 引 当 金	1,615		1,617		2	1,367	
アフターサービス引当金	1,160		-		1,160	360	
そ の 他	1,211		1,230		18	1,628	
流 動 負 債 合 計	34,038	24.7	33,720	24.9	317	36,330	26.2
固定負債							
退職給付引当金	1,702		1,620		82	1,666	
役員退職慰労金引当金	1,613		1,620		6	1,694	
そ の 他	245		207		38	219	
固 定 負 債 合 計	3,562	2.6	3,448	2.6	113	3,579	2.6
負 債 合 計	37,600	27.2	37,169	27.5	431	39,910	28.8
(資本の部)							
資 本 金	6,459	4.7	6,459	4.8	-	6,459	4.7
資本剰余金							
資 本 準 備 金	8,719		8,719		-	8,719	
資 本 剰 余 金 合 計	8,719	6.3	8,719	6.4	-	8,719	6.3
利益剰余金							
利 益 準 備 金	1,614		1,614		-	1,614	
任 意 積 立 金	80,400		77,400		3,000	77,400	
中間(当期)未処分利益	2,388		7,358		4,970	4,879	
利 益 剰 余 金 合 計	84,403	61.1	86,373	63.9	1,970	83,894	60.6
その他有価証券評価差額金	985	0.7	743	0.5	241	893	0.6
自 己 株 式	85	0.1	4,215	3.1	4,129	1,408	1.0
資 本 合 計	100,481	72.8	98,080	72.5	2,401	98,558	71.2
負 債 ・ 資 本 合 計	138,082	100.0	135,249	100.0	2,833	138,469	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		対前中間期比		前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増	減	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	68,205	100.0	69,244	100.0	1,039	1.5	151,414	100.0
売 上 原 価	54,155	79.4	54,524	78.7	368	0.7	119,722	79.1
売 上 総 利 益	14,050	20.6	14,720	21.3	670	4.6	31,691	20.9
販売費及び一般管理費	13,013	19.1	12,705	18.4	307	2.4	26,203	17.3
営 業 利 益	1,037	1.5	2,014	2.9	977	48.5	5,487	3.6
営 業 外 収 益	1,210	1.8	921	1.3	289	31.4	1,761	1.2
営 業 外 費 用	34	0.1	38	0.0	4	12.0	80	0.1
経 常 利 益	2,213	3.2	2,896	4.2	683	23.6	7,168	4.7
特 別 利 益	538	0.8	103	0.1	435	420.7	101	0.1
特 別 損 失	905	1.3	207	0.3	698	336.9	794	0.5
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,846	2.7	2,792	4.0	946	33.9	6,475	4.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	906	1.3	1,165	1.7	259	22.2	2,524	1.7
法 人 税 等 調 整 額	312	0.5	136	0.2	175	128.6	194	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,252	1.8	1,763	2.5	511	29.0	4,145	2.7
前 期 繰 越 利 益	1,181		5,595		4,413	78.9	5,595	
自 己 株 式 消 却 額	-		-		-		4,156	
自 己 株 式 処 分 差 損	45		-		45		-	
中 間 配 当 額	-		-		-		704	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,388		7,358		4,970	67.5	4,879	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 10年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

アフターサービス引当金

特定の給湯暖房用熱源機の自主点検により発生する損失に備えて、当中間会計期間末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく当中間会計期間末要支給見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リ - ス取引の処理方法 リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ル - ルに従い、これを行っております。

7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は27百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	37,619 百万円	35,527 百万円	35,732 百万円
(2)保証債務残高	15,905 百万円	14,461 百万円	16,045 百万円
(3)輸出手形割引残高	24 百万円	129 百万円	88 百万円
(4)受取手形裏書譲渡残高	- 百万円	122 百万円	130 百万円

2. 損益計算書に関する事項	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1)営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	69 百万円	64 百万円	125 百万円
有 価 証 券 利 息	95 百万円	34 百万円	133 百万円
受 取 配 当 金	729 百万円	495 百万円	931 百万円
為 替 差 益	74 百万円	97 百万円	53 百万円
(2)特別利益の主要項目			
前 期 損 益 修 正 益	- 百万円	97 百万円	97 百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	437 百万円	- 百万円	3 百万円
(3)特別損失の主要項目			
固 定 資 産 除 却 損	56 百万円	147 百万円	327 百万円
減 損 損 失	27 百万円	- 百万円	- 百万円
ア フ タ ー サ ー ビ ス 引 当 金 繰 入	800 百万円	- 百万円	360 百万円
(4)減損損失			

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額(百万円)
遊休資産 (当社2物件)	土地	石川県鹿島郡 岩手県岩手郡	27

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損を行っております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格等に基づき算定しております。

(5)減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	2,175 百万円	1,981 百万円	4,581 百万円
無 形 固 定 資 産	87 百万円	74 百万円	158 百万円

3. リ - ス取引に関する事項

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 役員の異動

. 代表取締役の異動 (平成17年11月17日付)

氏名	異動後役職	異動前役職
内藤 弘康 (ないとう ひろやす)	代表取締役社長	取締役 常務執行役員
山崎 善郎 (やまざき よしお)	取締役	代表取締役社長

. 新任執行役員 (平成17年11月17日付)

氏名	新役職	旧役職
近藤 雄二 (こんどう ゆうじ)	執行役員 開発本部長 兼 技術開発部長	開発本部副本部長 兼 技術開発部長
吉村 定夫 (よしむら さだお)	執行役員 品質保証部長 兼 環境部長	品質保証部長 兼 環境部長
飯島 正幸 (いじま まさゆき)	執行役員 東日本営業本部副本部長 兼 関東支社長	東日本営業本部副本部長
Bernard George Erica (バーナード エリカ)	執行役員 リンナイオーストラリア(株)社長	リンナイオーストラリア(株)社長

. 役員の役職及び担当の異動 (平成17年11月17日付)

氏名	新役職	旧役職
成田 常則 (なりた つねのり)	取締役 常務執行役員 国内総括 兼 営業本部長	取締役 常務執行役員 生産本部長 兼 製造部長
宮田 務 (みやた つとむ)	取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 監査室長	取締役 常務執行役員 経理部長 兼 監査室長
長坂 隆 (ながさか たかし)	執行役員 生産本部長 兼 製造部長 兼 大口工場長	執行役員 生産本部副本部長 兼 大口工場長 兼 品質保証部、環境部担当
小杉 将夫 (こすぎ まさお)	執行役員 管理本部副本部長 兼 経営企画部長 兼 情報システム部長 兼 物流統括部長	執行役員 情報システム部長 兼 物流統括部長
小澤 敏典 (こざわ としのり)	執行役員 新分野開発部長	執行役員 開発本部長
北川 智彦 (きたがわ ともひこ)	執行役員 営業本部副本部長 兼 東日本営業本部長	執行役員 営業本部副本部長 兼 中部支社長